

中期目標選択肢についてのコメント

2009年4月20日

浅岡美恵
気候ネットワーク1

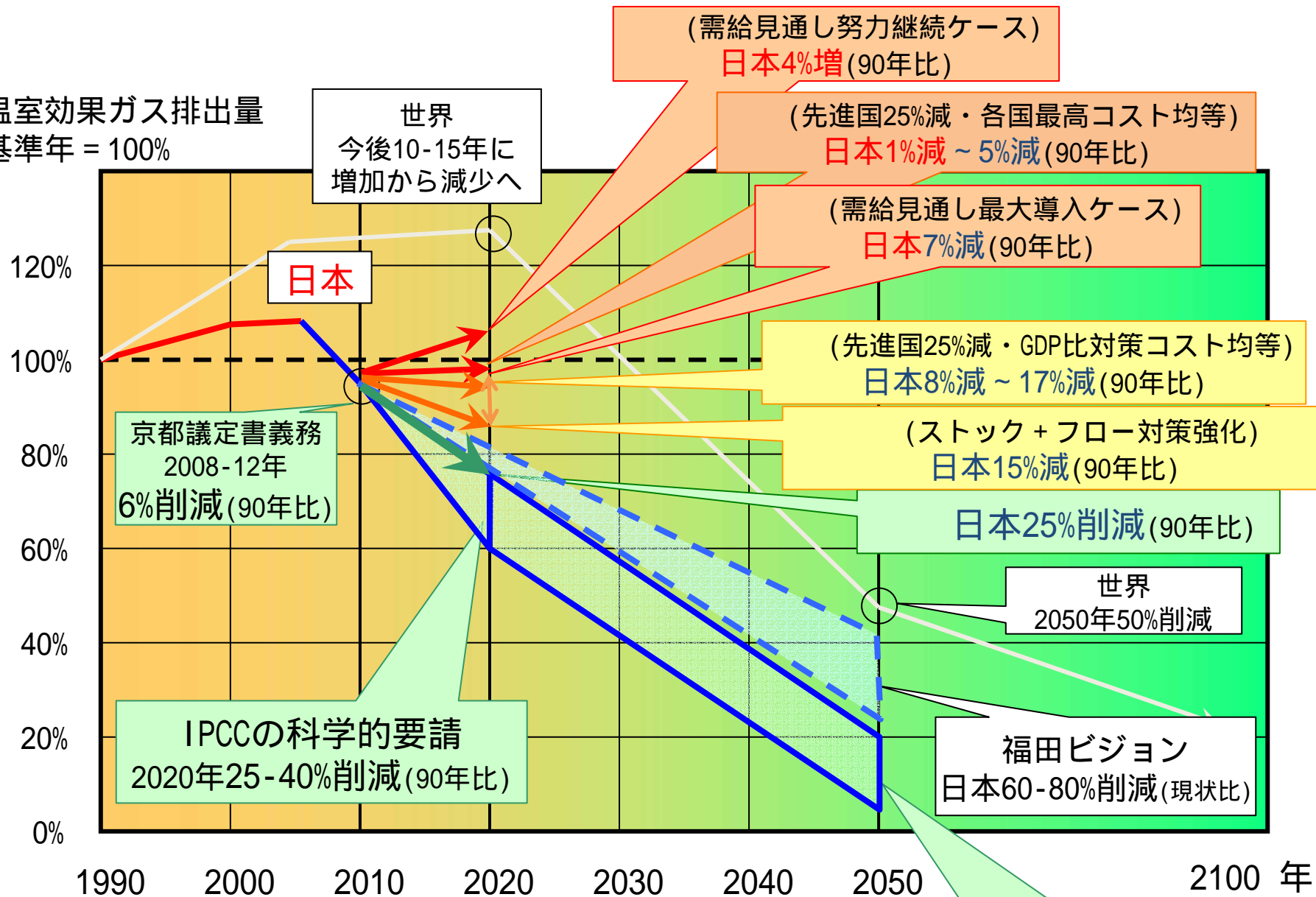
**コメント1 中期目標は科学ベースで
中期目標は気候安定の要。科学ベースでの目標
議論がなされず、当然の前提を欠いた議論経過。**

- IPCCによる温暖化の影響評価、温室効果ガスの排出経路と大気中の濃度予測をもとに、2 程度の気温上昇にとどめるために2020年までに先進国全体で90年比25～40%の削減が必要との指摘を、日本を含めて、バリ、ポツナン会議で確認してきた。京都議定書目標よりも深堀は前提。
- 経済的影響の検討には、対策の費用だけでなく、
 - 対策をとらない場合の被害、適応コスト
 - 対策によるプラスの影響(欧米は雇用・景気対策の柱が温暖化対策)
- 温暖化は文明史的転換を求められている問題。中期目標は科学の警告にもとづき達成しなければならない目標を、トップダウンで設定し、達成のための斬新な政策、対策を導入

コメント1 中期目標は科学ベースで 世界の流れ

- 条約、議定書交渉、バリ合意でIPCC警告を認識
- EU: 2020年 20% (90年比)
30% (90年比) (国際合意あり)
2020年以降も排出量取引のキャップを遡減
- ドイツ: 2020年 CO2 30%
6ガス 36.6%
EUが30%削減を約束する場合は 40%
- 英国: 2050年 6ガス 80%以上 (90年比) 気候変動法
2020年 CO2 26%以上 (90年比)
気候変動委員会 6ガス 34%削減
42%削減 (国際合意)
- 米国ワクスマン・マーキ法案: 米国の現在の中期目標は不十分だが、
Safe Climate Actと命名。IPCCに言及 (§ 701)
85%を占める電力・産業・石油等について、2012年～2050年までに、47.7億トンから10.35億トン(-79%)まで直線的に削減
- 日本: ??? (内閣官房スライド9)

温室効果ガス排出量
基準年 = 100%



・25%以上の選択肢がない
・京都議定書の目標程度やそれ以下の選択肢
(~)は、国際的にありえない

コメント2 限界削減費用分析に偏重 限界削減費用は先進国間の分担指標の一つ

- 先進国間の衡平性の議論は必要だが、
- 今回の選択肢は限界削減費用分析に偏重。
日本に有利な指標にだけ固執するのは「ひとりよがり」的対応
- 国際的に既に議論されている基準は、それだけではない。
 - ・一人あたり排出量の長期的均等収斂
 - ・GDPあたり排出量
 - ・責任指標と能力指標の組み合わせ
- GDPあたり排出量比例改善指標による、先進国全体で90年比25%削減条件での日本の目標は90年比 - 30% (4月14日資料5-3 48P スライド19)
- 国際交渉では途上国から、先進国全体で25%以上の削減を求める声が強まっている。

コメント3 決め打ち的限界削減費用分析に致命的欠陥

- そもそも限界費用とは、そのカテゴリーでの最大値
- 発電・産業部門の大口排出源での費用分析が不十分
大口排出源にも削減の余地がある(発電所、セメントの例)
- 長期的に回収される技術は計上されず、短期回収技術のみ。
- 対策によるマイナスコスト分について、 以外はどのようにカウントされたのか不明
- 炭素価格上昇による削減効果だけでなく、投資行動の変化による学習効果、産業構造の変化などが考慮されていない

限界削減費用分析の結果が、日本の削減目標を過大に甘くみせることになっているのではないか。この分析が国際的な批判に耐えられるか。

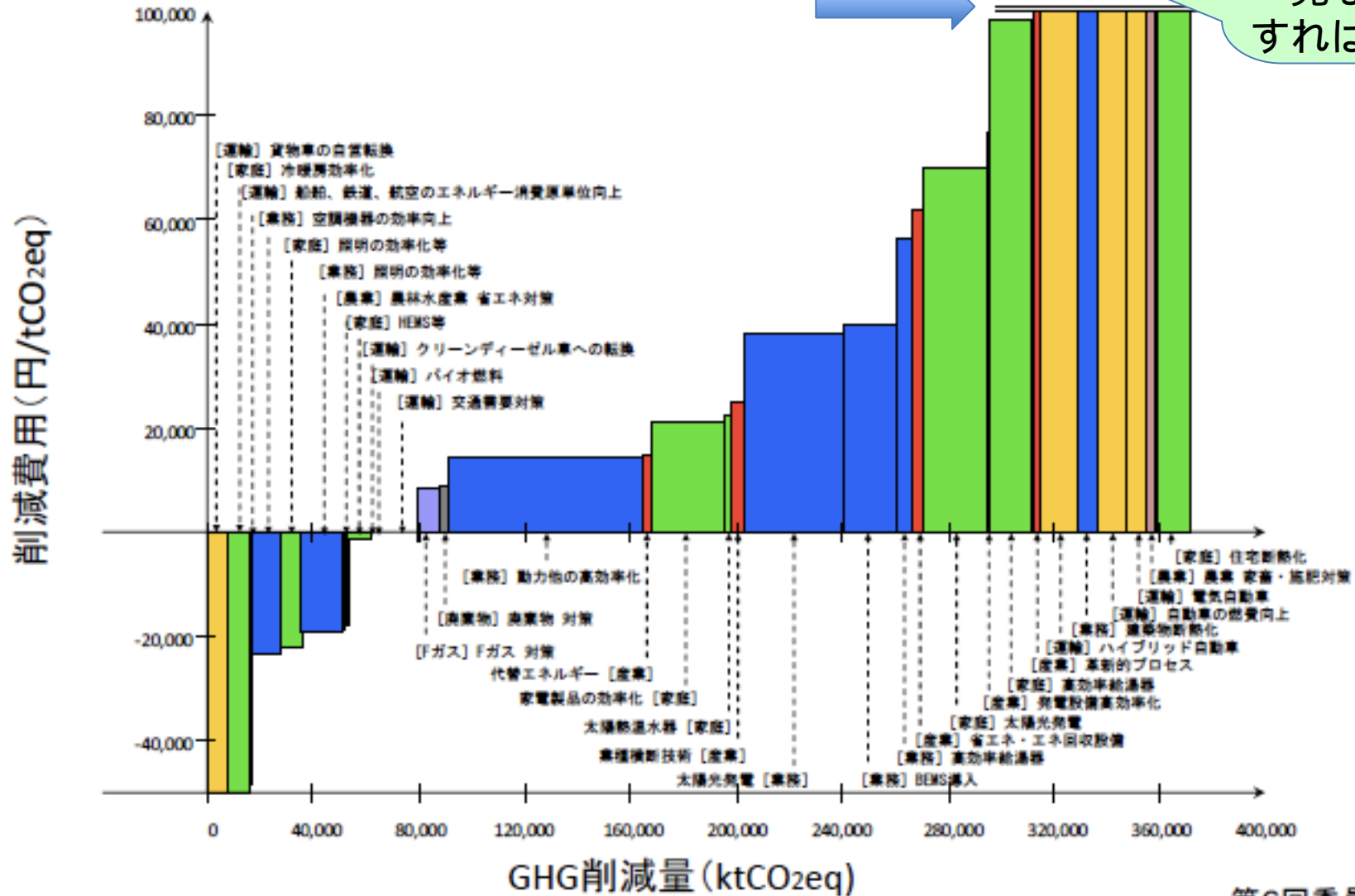
* 各国産業界はマッケンゼー社と協力して限界削減費用曲線を策定しているが、日本では行われなかったのはなぜか。

限界削減費用とは？

・安い対策が見つかるるとどんどん安くなる。
 ・見ないことにすれば高いまま。

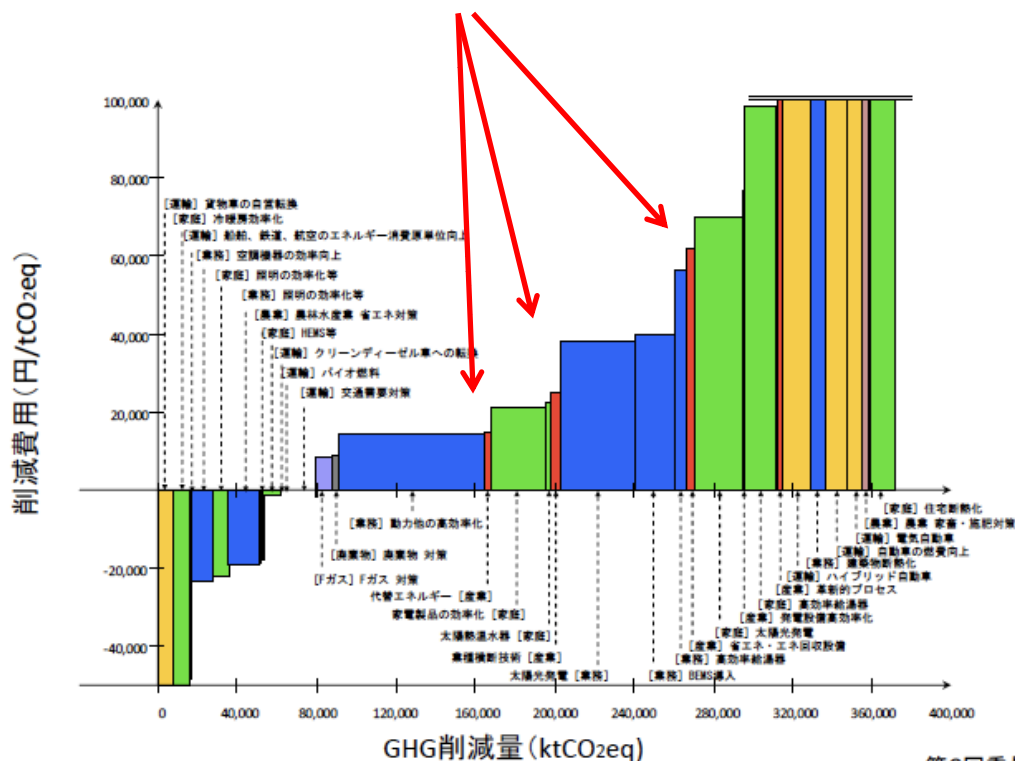
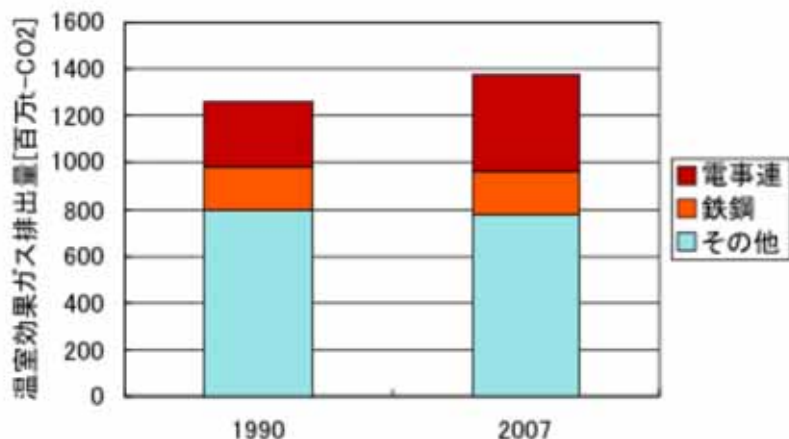
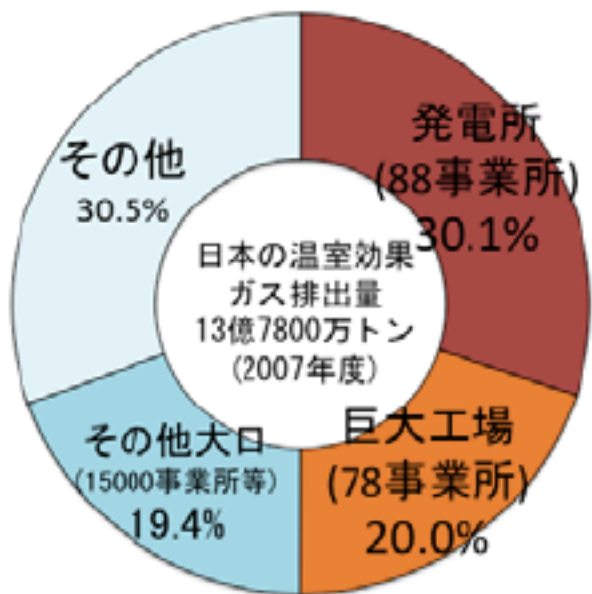
国立環境研の例

一番高いコスト



日本の排出の7割は発電所・工場など大口 検討委の削減は「民生運輸」

赤が産業。削減がほとんど見込まれていない。これでは減らない

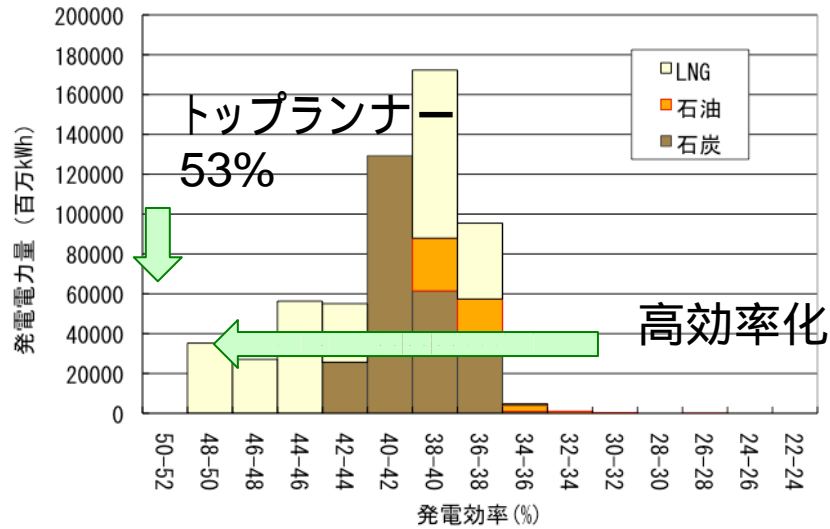


固定ケースとの差から推計。需要部門のみを対象とし、転換部門の対策による効果は需要部門に転嫁。
削減費用の推計では投資回収年数を3年と想定した。(但し、太陽光発電、断熱構造化については10年とした。)
太陽光発電や次世代自動車はここでの削減費用の算定において将来における価格の低下は見込んでいない。 4①から抜粋

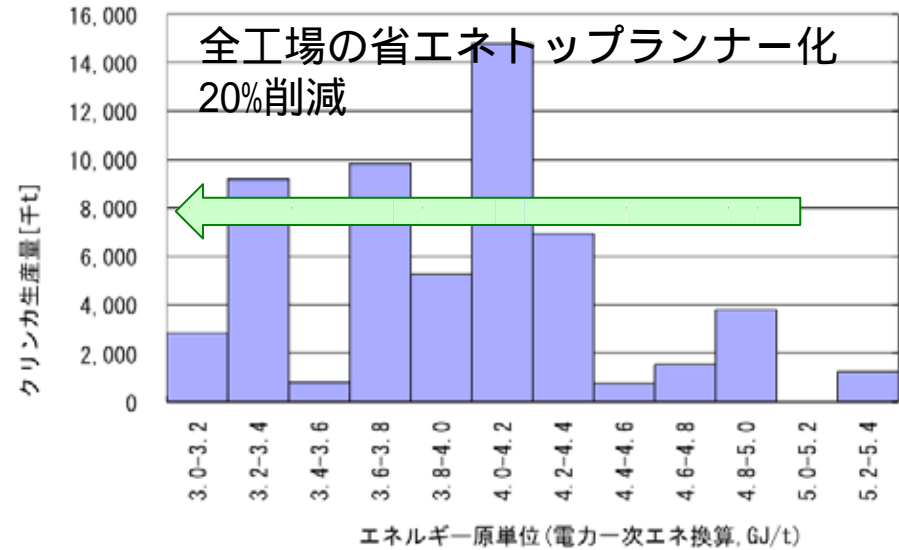
第6回委員会(3月27日)資料2-1

90-07年に電力が50%増、電力鉄鋼以外は減少

大口排出源にも、削減余地はある！



火力発電所の燃料別効率分布
(2003年)



セメント製造工場の効率分布
(2003年)

- 排出量公表制度などで、日本の発電所・工場にも効率にばらつきがあることがわかっている。

* 発電所のトップランナー効率はその後53%に向上したことが明らかになっている。

コメント4 明確な削減目標と明確な政策が 経済再生の鍵 グリーンニューディール

- 欧米では温暖化対策は景気・雇用対策、国際競争力強化の柱。新規産業、グリーンジョブの創出は、当然、産業構造の変化を伴う。
- 日本の選択肢の説明文書には経済へのプラス効果の指摘がなく、GDP低下(現状から低下との誤導の可能性も含め)や失業率の増加など、経済にマイナスとの印象を強調するものとなっている
- 厳しい削減目標が定炭素(省エネ、再生可能エネルギー)技術を生み出す。
- 10年後、温暖化対策投資をして製品開発をした欧米企業と、日本は温暖化重視の市場で競争することに。日本は世界に「半歩先」どころか「数歩遅れ」となるだろう。
- 明確な野心的削減目標と明確な政策が経済界にも国民にも長期的投資を促し、長期的競争に勝利する。

コメント5 日本の選択肢に対する世界の評価は？

- 方向性すら定まらない日本の中期目標選択肢
- 6月のAWGに、中期目標が間に合わない？
麻生首相は6月までではなく、6月末までに日本の目標を公表とする？
- 選択肢のほとんどは、透明性を欠き、検討が偏り、科学性を欠く
- 選択肢の結論のほとんどは、国際社会から相手にされないのでは？
地球規模での合意形成は容易ではないからこそ、先んじて負担を表明し、挑戦する国に国際的信頼が寄せられる
- そのような目標の出し遅れは、国際社会からの信頼を失い、ますます日本の対策を遅らせ、経済再生や国際競争力を弱めることになるのではないか。

市民の提案



気候保護法の制定を求める
キャンペーン
署名や地方議会決議

気温上昇を2 未満に
目標

2020年90年比30%

2050年 80%

再生可能エネルギー導入目標
一次エネルギーの20%

政策措置

炭素への価格付け

国内排出量取引と炭素税

再生可能エネルギー固定価格

買取り制度導入

適応計画

地域温暖化対策支援

情報公開

市民参加